

DX認定プロセスで実現する
「自社DX×取引先DX支援」両面での体制構築

2026年2月10日(火)

村上信用金庫

0.アジェンダ

- 1.村上信用金庫の概要
- 2.村上信用金庫の課題
- 3.DX伴走支援への参加
- 4.DX認定への挑戦
- 5.DX支援への取組み
- 6.伴走支援を振り返って
- 7.今後の取組み方針



いよちゃん

ぼーやくん

村上信用金庫イメージキャラクター

1. 村上信用金庫の概要

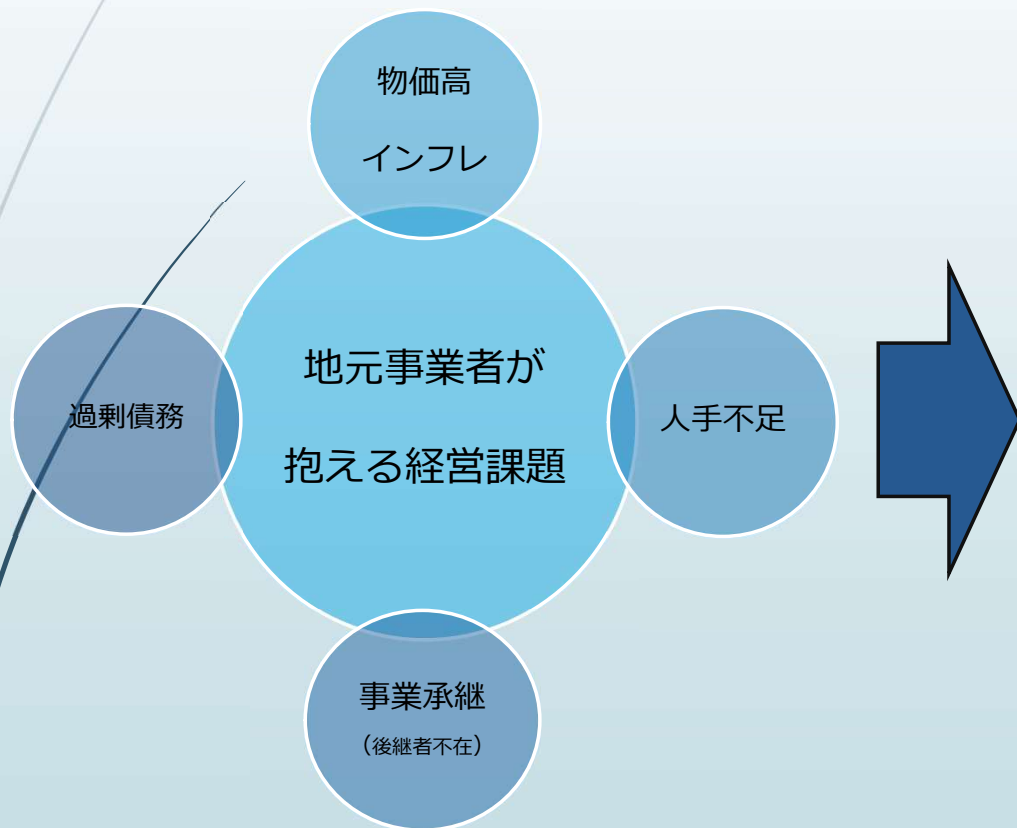
名称	村上信用金庫
本店所在地	新潟県村上市小町2番15号
設立	1907年(明治40年) 村上信用組合として設立 1952年(昭和27年) 信用金庫法に基づき改組
店舗数	7店舗
預金残高	854億円
貸出残高	369億円
総役員	97名

2025年3月31日現在



2.村上信用金庫における課題

地元事業者が抱える経営課題の多様化から、当金庫において事業者支援への対応強化について必要性を認識した。



当金庫における事業者支援に対する対応
(R6~8年度中期経営計画への掲載)

業績評価制度の一時休止

経営改善・事業再生・廃業支援の体制強化
活性協トレーニー制度の活用

外部機関・専門家との連携

⋮

DX支援にかかる取組み深化

2.村上信用金庫における課題

中期経営計画に「DX支援にかかる取組み深化」を掲げたが、以下当金庫における課題から実態としては具体的な取組みを検討できていない状況にあった。

①当金庫における人材不足

②DXに対する職員の意識醸成不足

③業務の多様化・高度化

④DX支援の体制未整備

⑤当金庫における業務デジタル化の遅れ（現状維持バイアス）

DX支援に対する具体的な取組みが検討できていない

DX伴走支援への参加

3 .DX伴走支援への参加

当金庫におけるDX伴走支援への参加にあたりゴール設定した。

①当金庫がDXに
取組むことでDXを理解

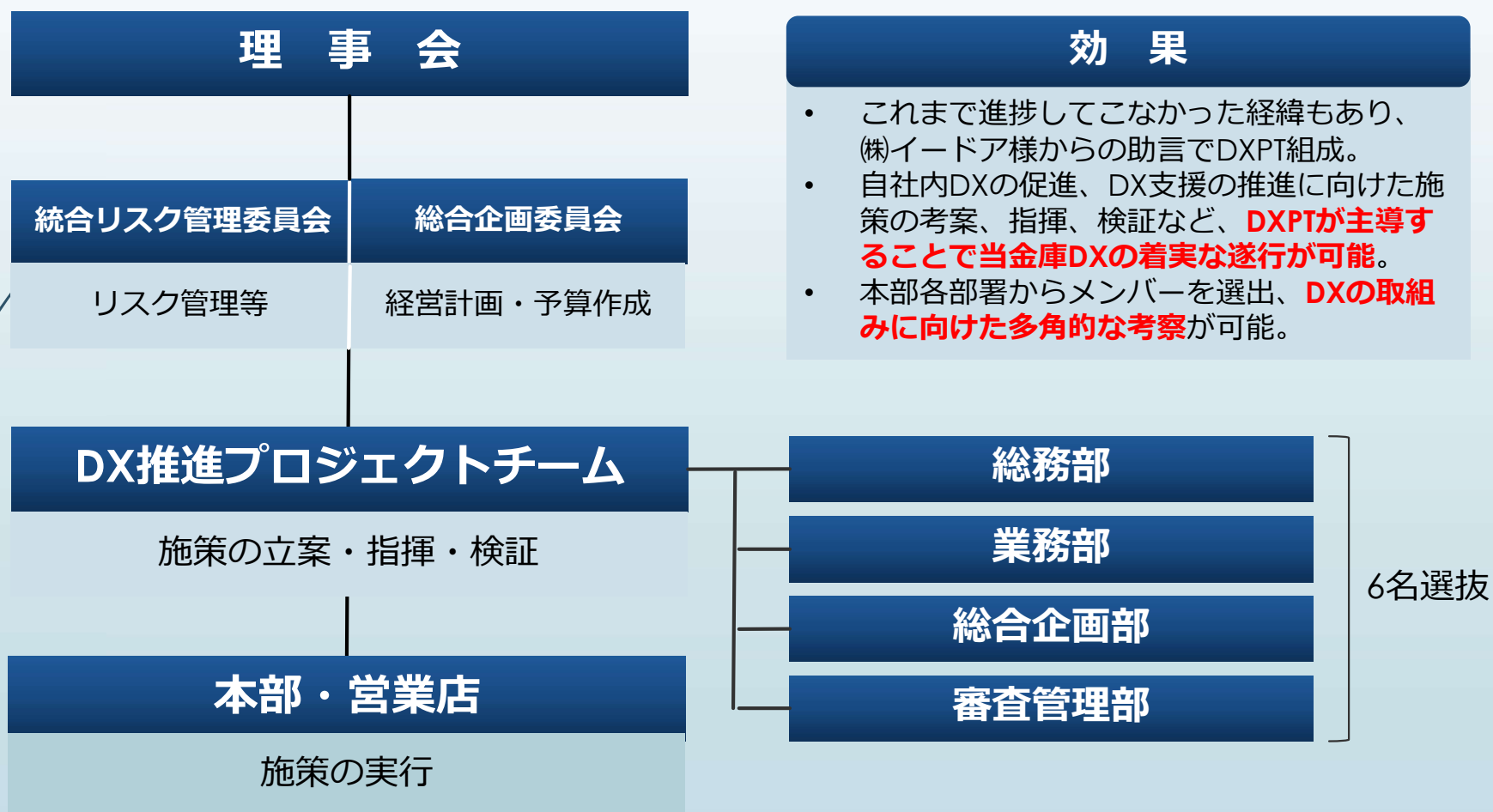
×

②当金庫DXへの取組み
の過程においてDX支援
体制を構築

「自社DX×取引先DX」両面での体制構築

4.DX認定への挑戦

DX伴走支援への参加に伴い、DX推進プロジェクトチーム(以下DXPT)を組成、また当金庫DXへの取組に向けた組織体制について以下図のとおりとした。



4.DX認定への挑戦

自社DXに向けた業務効率化を検討した中でDX認定の必要性を認識した。

膨大な業務の洗い出しに挫折

[要因]

- ・「DXへの取組み=デジタルツール導入」と誤認
- ・業務棚卸を行う目的の共有がされず、職員間の意識統制が図れなかった。

業務効率化の検討を目的として
本部業務の棚卸に着手

伴走支援の開始
(当金庫DXに向けた検討開始)

DXを進めるためには...

- ① 目指すべきビジョンの整理
- ② 中長期戦略の設定
- ③ 情報やデジタルツールをどう活用するを検討

DX認定取得に向けたプロセス
が有効と理解

4.DX認定への挑戦

当金庫の3ヶ年度中期経営計画を基にした経営ビジョンを掲げ、「顧客支援」「自金庫業務改革」「人材育成」という3つの柱を軸としたビジネスモデルの方向性とDX戦略を設定。

経営ビジョン

『地元のメインバンク』としての存在価値を維持・向上するため、データを活用したお客様支援と質の高い金融サービス提供により、デジタル化を前提とした持続可能な業務運営体制を確立し、地域企業の課題解決に迅速かつ確実に寄り添う金融機関へと進化します。

ビジネスモデルの方向性

デジタル技術を活用したお客様支援 (外部への戦略)	自金庫内業務の効率化 (内部への戦略)	DX推進人材の育成 (内部への戦略)
顧客との「関係深化」、「収益基盤の強化」に繋げる。	付加価値の高い業務への集中を可能にし、「収益基盤の強化」に繋げる。	継続的な組織改革と持続的な成長を可能とし、職員のエンゲージメント向上に繋げる。

4.DX認定への挑戦

DX戦略

デジタル技術を活用したお客様支援（外部への戦略）

顧客情報（データ）を利活用した課題・ニーズの把握

- ▶ 情報共有システムの導入による、本部・本支店間における顧客情報（事業戦略・経営課題等）の共有と分析
- ▶ 業界独自のビッグデータ活用基盤「しんきんDB」活用によるニーズ発掘とタイムリーな商品提案

課題解決力強化に向けた外部機関との連携とデジタルサービスの活用

- ▶ 外部機関を活用・連携した課題解決支援の促進
- ▶ ITコンサルタントやIT企業等と連携したDX支援の推進
- ▶ 「しんきんコネクト」等のポータルサイト活用による販路拡大支援

顧客向けデジタルサービスチャネルの強化

- ▶ インターネットバンキング・でんさいの機能活用による利便性の向上
- ▶ 通帳レスアプリ「しんきん通帳」の利用者拡大
- ▶ ホームページやSNSによる情報発信強化
- ▶ ローンWEB申込・完結型商品の拡充と推進

自庫内業務の効率化（内部への戦略）

業務プロセスの改善

- ▶ 本部業務の棚卸しによる現状把握
- ▶ ペーパーレス化、印鑑レス化の推進
- ▶ 渉外支援システムの機能の有効活用
- ▶ 店内ATM導入および機能追加による窓口対応負担の軽減

アナログ業務のデジタル化

- ▶ 報告、申請手続きのワークフローシステムの導入
- ▶ 保証協会申込電子化の導入、融資稟議システムの導入検討
- ▶ 情報のデータ化による報告書類の削減

定型業務の自動化

- ▶ 本部業務へのAI/RPAの活用

DX推進人材の育成（内部への戦略）

■ お客様向けDX支援体制の構築

- ▶ DX支援におけるワークフローの作成・運用
- ▶ 外部機関との連携スキームの構築
- ▶ 職員向けDX支援研修の実施
- ▶ 支援事例の共有及び事例研修会の開催

金庫内DX推進担当者

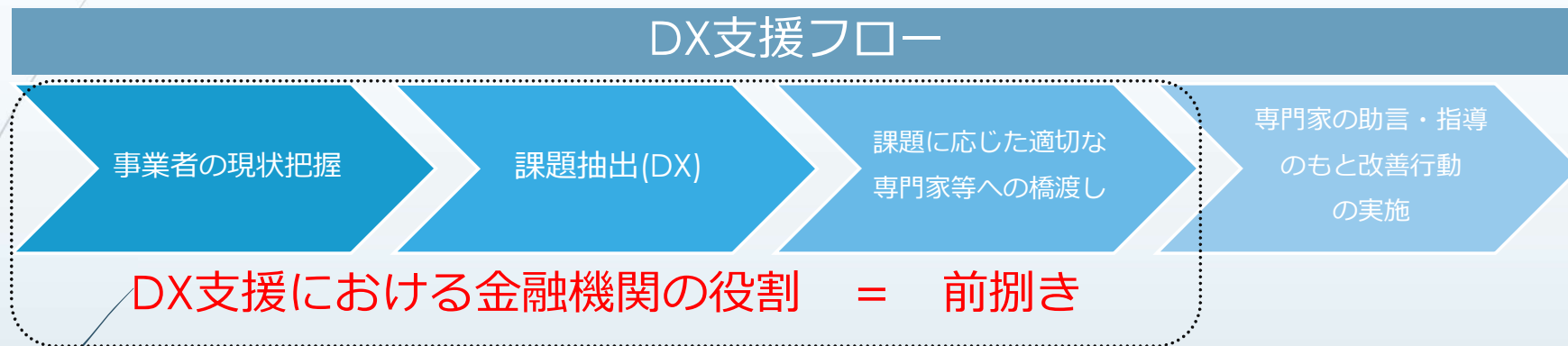
- ▶ 県内外信用金庫、専門家（ITコンサルタント、IT企業）との連携による知見の習得

デジタルリテラシーの向上

- ▶ ITパスポート等資格取得の推奨
- ▶ eラーニング（Sels）の活用

5.DX支援への取組み

DX支援における研修会の参加、企業への実践研修から学んだ金融機関におけるDX支援のフローは以下のとおりである。



DX支援は**事業者支援ツールの1つ**

事業者支援における
推進体制の構築
(WF作成・専門家連携等)

事業者の情報共有
手段の整備

6. 伴走支援を振り返って

中期経営計画において「DX支援」は掲げていたものの実態としては取り組めておらず、DX伴走支援は当金庫DXに向けたゼロからの取組みであった。その中でDX伴走支援を通じて、当金庫DXに向けて以下のとおり深化が図れたものとする。

当金庫DXへの課題	要因	伴走支援による取組み
①人材不足	DXについての理解不足	・セミナー・実践研修への参加により、DXへの理解・スキル面の習得を行うことができた。
②意識醸成	DXに向けた実務的な計画がない。	・DX認定の過程でDXについての理解・今後のスケジュールを検討することができた。
	社内への巻き込み不足	・DXPT創設による当金庫内でのDX推進体制を構築、本部においてDXを検討することができた。 ・実践研修への対応により、営業店におけるDX支援の認識を深めることができた。
③業務の多様化・高度化	DX支援についての理解不足	・DX支援は事業者支援ツールの一つであり、金融機関においては「前捌き」が重要であることを理解した。
④体制整備	これまでは個別最適化となっており、 全社最適化するため計画がない。	・DXPT創設し、DX認定の申請に向けて論点の洗い出しを実施した。
⑤業務デジタル化の遅れ	デジタルツール導入に向けた具体的な検討がなされなかった。	・DX認定申請の過程で、デジタルツール導入スケジュールを検討することができた。

7. 今後の取組方針

DX伴走支援は2月20日で終了となるが、当金庫DXの促進に向けて以下取組みを継続して参ります。

①DX認定の申請・取得

②自社DXの促進

- ・業務棚卸による現状把握および改善検討
- ・IT・デジタルツール(情報共有システム・融資稟議システム・店内ATM等)導入検討

③取引先DXの推進

- ・WF作成、外部機関との連携スキームの構築
- ・職員向けのDX支援研修会等の開催

引続き当金庫DXに取り組んでまいります！



ご清聴ありがとうございました！

